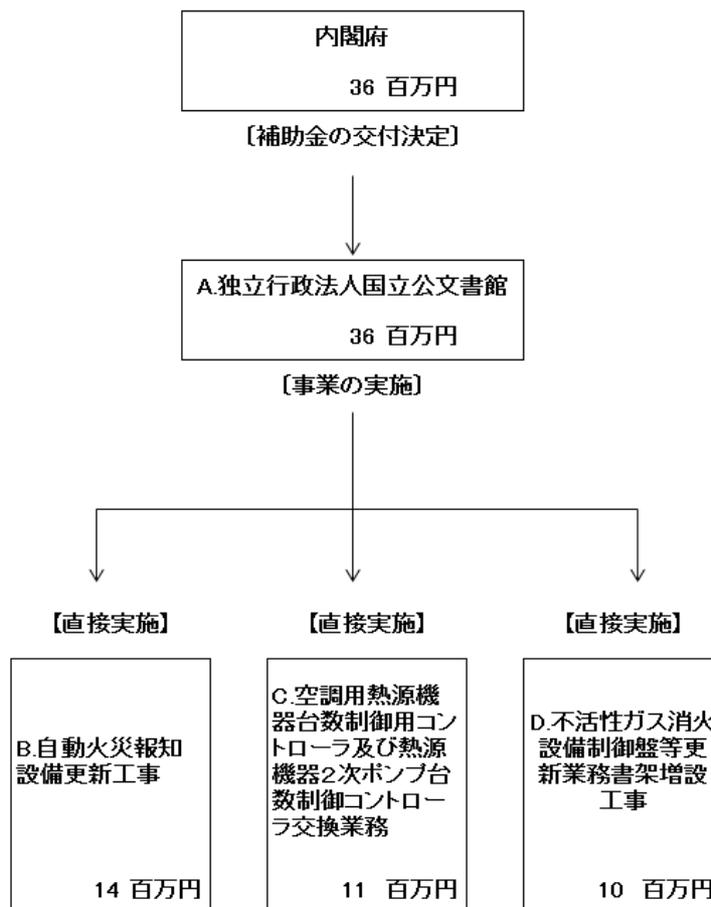


平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	独立行政法人国立公文書館施設整備に必要な経費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公文書管理課		
会計区分	一般会計			政策・施策名	-		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公文書館法(昭和62年12月15日 法律第115号) 国立公文書館法(平成11年6月23日 法律第79号) 公文書等の管理に関する法律(平成21年7月1日 法律第66号)			関係する計画、通知等	独立行政法人国立公文書館事業計画		
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立公文書館本館建物の耐震改修工事ならびにつくば分館における設備改修工事を実施することにより、国民共有の知的資源である歴史資料として重要な公文書その他の文書(歴史公文書等)を保存及び一般の利用に供すること等を目的とした、当館の事業実施にかかる安全・安心が確保されるとともに、特定歴史公文書等の適切な保存及び利用を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成22年度から24年度においては、独立行政法人国立公文書館本館建物の耐震改修等工事に要する経費であり、本館建物は昭和46年に建設され、築40年が経過しているとともに、昭和56年の建築基準法施工令改正で求められた耐震基準を満たしていないことから、平成19年に国土交通省関東地方整備局による耐震調査を実施した結果、最も緊急度の高いAランク評価(緊急に改修等の措置を講じる必要がある。)となったため、平成22年度から3ヶ年で緊急に補強等の措置を講ずるべく、耐震改修等工事に着手し24年度に竣工した。25年度においては、つくば分館改修工事(書架増設等)を行い、26年度には、つくば分館における自動火災報知機設備更新を実施し、特定歴史公文書等の保存・管理義務を中断なく果たすための施設整備を行った。						
実施方法	補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	122	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	375	46	36	0	36
	執行額	371	46	35	-	-	
執行率(%)	99%	100%	97%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	施設整備の進捗率	成果実績	百万円	371	46	35	-
		目標値	進捗率(%)	100	100	100	-
		達成度	%	100%	100%	100%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	平成26年度においてはつくば分館改修工事(自動火災報知機設備更新等)を実施した。	活動実績	百万円	371	46	35	-
		当初見込み	百万円	253	46	36	-
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	事業費総額 / 分館建物延床面積 34,560千円 / 11,070.31㎡	単位当たりコスト	円	91,257	76,156	3,122	-
		計算式	/	事業費総額/延床面積 626,535,758円 / 6,865.59㎡	事業費総額/書架増設後延長距離 45,693,900円 / 600m	算出根拠欄に記載	-
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人国立公文書館施設整備費補助金	-	36				
	計	0	36				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	行政サービスを提供する場として、来館者の安全確保及び職員の業務に支障がないよう整備等を行っている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		-		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	行政サービスを提供する場及び特定歴史公文書等の適切な保存管理体制の維持に努めるために優先度は高いものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則としており、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	施設整備に当たり、適切な配分、効率化・合理化の上で支出されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	国民共有の知的資源である歴史資料として重要な歴史公文書等を適切に保存すること等を目的とした工事を実施している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業計画通りに竣工している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	施設整備を実施することで、来館者の安全確保及び職員の業務に支障がないよう万全を確保した。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成26年度においては、国民共有の知的資源である歴史図書として重要な公文書その他の文書(歴史公文書等)の保存に供すること等を目的としたつくば分館における自動火災報知設備の更新工事を実施した。今後は、既存設備の耐用年数や老朽化の状況等を勘案しつつ、つくば分館における庁舎設備改修工事を実施する。			
	改善の方向性	既存設備の耐用年数や老朽化の状況等を見据え、整備の優先順位等を精査し、効果的・効率的な整備の実施に努めている。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 り 状 通	既存設備の耐用年数や老朽化の状況等を見据え、整備の優先順位等を精査し、効果的・効率的な整備の実施に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	適切な特定歴史公文書等の保存管理に向け、設備の更新時期を見定めつつ、今後も効果的・効率的な整備の実施に努めていくこととする。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度	5	平成24年度	4
平成25年度	119	平成26年度	117		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.独立行政法人国立公文書館			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	つくば分館における自動火災報知設備更新工事等	36			
計		36	計		0
B.自動火災報知設備更新工事			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	つくば分館における自動火災報知設備更新工事	14			
計		14	計		0
C.空調用熱源機器台数制御用コントローラ及び熱源機器2次ポンプ台数制御コントローラ交換業務			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	空調用熱源機器台数制御用コントローラ及び熱源機器2次ポンプ台数制御コントローラ交換業務	11			
計		11	計		0
D.不活性ガス消火設備制御盤等更新業務書架増設工事			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	不活性ガス消火設備制御盤等更新業務書架増設工事	10			
計		10	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.独立行政法人国立公文書館

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立公文書館	独立行政法人国立公文書館施設整備費補助金	36	—	—

B.自動火災報知設備更新工事

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	能美防災(株)茨城支社	つくば分館における自動火災報知設備更新工事	14	7	—

C.空調用熱源機器台数制御用コントローラ及び熱源機器2次ポンプ台数制御コントローラ交換業務

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アズビル(株)ビルシステムカンパニー 茨城支店	つくば分館における空調用熱源機器台数制御用コントローラ及び熱源機器 2次ポンプ台数制御コントローラ交換業務	11	3	—

D.不活性ガス消火設備制御盤等更新業務書架増設工事

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ドライケミカル(株)	つくば分館における不活性ガス消火設備制御盤等更新業務書架増設工事	10	4	—

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック